



未来進歩党 広報局 PROGRESS 編集部
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9
神田美倉町ビル 2F
TEL: 050-1741-2930
Mail: info@mirai-party.net
HP: https://mirai-party.net /



党公式サイト
QR コード

日本の政治を SWITCH !
国のリーダーをみんなで決める。

PROGRESS
2026
新年号

2026 年新年号の内容

- 代表 新年のご挨拶 (2026/01/03)
- 【代表私案】トランプ時代に備える～米国がいてもいなくても回る「民主主義安保同盟」の設計～ (2026/01/07)

代 表 新 年 の ご 挨 拶

皆様、明けましておめでとうございます。
2026 年の元旦を迎えるにあたり、日頃より未来進歩党の活動を支えてくださる皆さまに、心より御礼申し上げます。

去年は、年初にトランプ政権 2 期目が実際に始動し、就任前から懸念されていたことが、残念ながら次々と現実のものとなった一年でした。同盟や国際協調よりも「取引」が前に出る局面が増え、世界は一段と不安定になりました。ウクライナをめぐる、停戦が語られながら、相手に譲歩だけを迫る形では和平は成立しません。

3 日に発生したベネズエラ攻撃とマドゥロ大統領夫妻の拘束についても、我々は深い懸念を持たざるを得ません。今回の攻撃の論拠となっている「マドゥロ政権が米国への麻薬密輸に関与している」という主張は信憑性に欠けるものです。因縁をつけて対立関係にある独裁者の政権を倒そうとするのはイラク戦争と同じ構図ですが、当然国際法に違反しています。さらに今回の攻撃は国内法上の違法性の問題もあり、我々はこのような行動に断じて反対します。

力による現状変更を既成事実化させるような“取引”がまかり通れば、それは欧州にとどまらず、東アジアの安全保障にも直結します。だからこそ日本には、感情的な言葉や場当たりの対応ではなく、冷静な戦略と、積み上げ型的外交が必要です。

ところが高市政権は、円安を事実上放置し、物価高に対してはその場しのぎのバラマキを繰り返し、放漫財政で将来不安を増大させています。インフレを抑えるための構造的な対策も皆無であり、これでは家計も中小企業も耐えられませ

ん。「円安放置・バラマキ放漫財政・インフレ対策不在」——この三点セットは、いま最も厳しく問われるべき失政です。

さらに外交面でも、対米関係ではトランプ氏に媚びるような姿勢を強めたにもかかわらず、いざ日中関係が緊張する局面では、米国は米国の都合を優先し、日本が期待したような“後ろ盾”にはなっていません。結局、過度な対米期待の空回りが露呈し、こちらの不用意な一言が相手に攻撃の糸口を与えてしまっています——。このような外交は、日本の国益を守るどころか、選択肢を狭めます。

私たち未来進歩党は、立憲主義に立脚した合理的な統治機構改革を軸に、決められる政治・検証できる政治へ、日本を作り替えます。次の衆議院選挙に向け、私たちは背伸びをせず、やることを絞って、確実に前進します。今年、必ず実行するのは次の 2 点です。

- 重点テーマを絞った政策発信（月 1 回の政策ノート〈図解入り〉を公開し、その解説動画も定期公開）
- 小規模でも確実な対話の場（オンライン併用で、定例の対話会を継続）

不安の時代に必要なのは、煽りや思いつきではありません。現実に応える制度設計と、責任ある国家運営です。未来進歩党は、まっとうな改革の旗を掲げ、今年も一歩一歩、前へ進みます。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

2026 年元旦
未来進歩党代表 鈴木 しんじ

【代表私案】トランプ時代に備える ～米国がいてもいなくても回る「民主主義安保同盟」の設計～

2 期目のトランプ政権のもとで、国際政治は「価値」より「取引（ディール）」が前に出る局面に入りました。同盟や国際ルールが条件付きになり、関税も安全保障も、場合によっては戦争さえ交渉材料になり得ます。去年のベネズエラをめぐる強硬な動きも含め、こうした政治が前に出れば出るほど、得をするのは民主主義でも人権でもありません。力で現状を変えたい国にとって、環境が良くなります。全面戦争が起きないと言い切ることもできません。「止めにくい形」から始まり、誤算やエスカレーションで一気に深刻化するリスクがあります。

だからこそ、民主主義国同士が「止まらずに決めて動ける」安全保障の仕組みを持つ必要があります。ここで述べるのは、党の正式方針ではなく、あくまで私案です。

私案のポイントは二つです。第一に、米国を排除するのではなく米国にも提案しつつ、同盟全体が一国の国内政治に左右されて止まる設計を避けることです。米国が参加すれば抑止力は高まります。しかし、参加の有無で枠組みが止まってしまうなら、それ自体がリスクになります。そこで、まず各国の自助努力で土台を作り、米国が参加してもしなくても機能する枠組みにします。TPP のように、合意できる国で先に走り、後から参加できる「開かれた枠組み」とします。ただし「誰でも入れる」わけではありません。参加の前提は、人権・民主主義・表現の自由が守られる国であることです。

第二に、意思決定が止まらない制度にします。国連安保理が機能不全に陥りやすい理由の一つは拒否権です。そこでこの同盟は、拒否権を置かず、重みづけ投票（加重投票）で決めます。人口、分担金、前方の負担などを係数化し、現実の責任と負担が意思決定に反映されるようにします。他方で、止まらない仕組みは暴走の危険もあり

ます。そこで重要案件は「二重基準」で決めます。たとえば同盟として大規模な軍事任務や制裁に踏み込む場合、「加重投票で賛成 80%以上」かつ「加盟国数でも 3 分の 2 以上が賛成」といった両方の条件を満たした時だけ実行します。少数の大国だけで押し切ることも、小国の数だけで過大なコミットを決めることも防ぐためです。

運用はティア（層）で設計します。中核メッシュ（ティア 1）では訓練や通信だけでなく、弾薬・修理・補給といった継戦能力の基盤を共有します。ここが弱いと抑止は崩れます。目的別パートナー（ティア 2）は、分野ごとに協力し、機微情報は線引きします。台湾は条約より実務でつながる層（ティア 1.5）とし、海の救助連携、避難・医療の段取り、重要部品の「止められない調達」から積み上げます。尚、他国の侵攻等で台湾が武力統一され、実効支配が非民主的当局に移った場合、その当局との安全保障協力は行いません。ただし、亡命政府との協力関係は維持し得ます。

2026 年内の初動は、共同宣言でルール（拒否権なし、加重投票、ティア方式、参加要件）を明文化し、最小の事務局で法務・兵站・認知戦対策を回し、まず弾薬・修理・補給を整えることです。願望ではなく、止まらない設計で現実にも備える——これが私案の骨格です。

(2026/01/07)

未来進歩党代表

鈴木 しんじ

プロフィール

1972 年 東京都出身

博士（理学）、一般社団法人進歩総合研究所理事。

駒澤大学非常勤講師。慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員。

元千葉県議会議員。

東京外国語大学 外国語学部フランス語学科卒業。

東京工業大学 大学院社会理工学研究科博士課程修了。



【党員・党友・サポーター募集中！】

未来進歩党は、活動に協力していただける方々を募集しております。詳しくは横の QR コードからご覧下さい。

（党員登録資格）

以下の両方の条件を満たすことが必要となります。

1. 本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただける方
2. 18 歳以上で、日本国籍を有する方

（党友登録資格）

以下の両方の条件を満たすことが必要となります。

1. 本党の綱領・政策に賛同される方
2. 18 歳以上で、日本国籍を有する方及び日本に 3 年以上連続で定住している外国人の方





昨年 11 月 24 日、未来進歩党は平河町にて事務所開きを執り行いました。石原よしのり議員をはじめ、友好関係にある議員の皆様方にもご臨席していただきました。

今後、平河町の手続き所にて来客対応・応接等を実施いたします。ご連絡・お問い合わせにつきましては、党ウェブサイト内のフォームをご利用ください。

今年も、街宣活動と実務の体制を盤石に構築しつつ、勢力拡大に尽力して参ります。ご支援とご鞭撻の程、何卒宜しくお願い致します。

未来進歩党の重点政策

1. 五大統治機構改革を行うことにより、行政の効率化と透明化を実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上部組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都圏以外への首都移転を実現する（既存地方都市への政治首都建設）
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- 電子投票実現・決選投票がある比例代表制導入・世襲禁止等、選挙制度の抜本的改革を行う

2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、格差・地球温暖化解決をめざす

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給 1,300 円、全国平均時給 1,600 円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- 2025 年まで消費税率 8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も行う

3. 分権国家・分散的経済実現により、東京も各地域も発展させる

- 国内主要都市の都市ランキングを底上げする
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する
- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進を行う
- 地方における大学間の提携推進と大学への研究支援を拡充する
- 脱東京一極集中実現に向け、できるだけ環境に配慮したインフラ整備を地方で進める

4. さまざまな背景を持つ人々が暮らしやすい社会を実現し、人口減少問題の解決をめざす

- ジェンダー平等を確立するとともに、性的指向、性自認、障がい・難病の有無、雇用形態、家族構成、出生地、人種などにより差別されない平等な社会の実現を目指す
- 憲法を改正したうえで早急に同性婚の法制化を行う
- 選択的夫婦別姓制度の実現を目指す
- 国レベルでシビルパートナーシップ制度を導入する
- 公正な審査の下で秩序ある移民・難民受け入れを行うと共に、ポイント制を活用して海外から優秀な人材を集める
- 社会的統合と治安対策を強化する

5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する
- 外国人による不動産売買への規制を強化する



未来進歩党機関紙
PROGRESS 号外
2026 年 1 月 10 日発行
未来進歩党広報局
PROGRESS 編集部